

令和8年度

事業計画及び収支予算書

社会福祉法人

坂井市社会福祉協議会

事業計画書

令和8年度 坂井市社会福祉協議会事業計画

基本理念

『坂井市社協は、あなたと一緒にあなたらしい幸せづくりを目指します』

基本方針

近年、少子高齢化や核家族化の進行、物価高騰による生活不安、孤独・孤立の深刻化、災害の激甚化などにより、住民が抱える生活課題は一層多様化・複雑化しています。国においても、「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制の整備や、こども家庭庁による子ども・子育て支援の強化、ヤングケアラー支援など、地域福祉を取り巻く施策が大きく動き始めています。また、全社協では昨年度、社協基本要項2025が30年ぶりに改正され、地域福祉を取り巻く環境変化への対応が一層求められています。

本会では、このような情勢の中、法令遵守と健全な法人運営を基盤に、「第3次社協発展・強化計画」および「第3次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）」に則り、地域住民同士の支え合いの基盤充実、人材育成、生活課題の早期発見と支援につながる体制づくりを推進します。あわせて、地域福祉活動の拠点機能を高めるため、福祉センターの除却や支部の移転など、拠点施設の再編・整備を進め、持続可能な運営体制の構築を目指します。

一方、介護保険・障がい福祉事業については、令和5年度の「坂井市社協在宅福祉サービス検討会」報告書で示された方向性を踏まえ、在宅福祉サービスの基本的なあり方を見直します。地域福祉の強みを生かしたケアの提供や、住民と専門機関をつなぐ役割の強化、住民参画による拠点運営、人材育成と職員の資質向上など、社協が担うべき機能を明確にしなが、地域ニーズに応える体制づくりを進めていきます。

本会は、地域住民をはじめ、区長、民生委員・児童委員、福祉委員、市内の社会福祉施設、ボランティア団体など、多様な会員から構成される組織です。これらのつながりを生かし、「連携・協働の場」としての機能を発揮しながら、地域福祉の推進役としての役割を果たしていきます。

重点事業

- 1 社会福祉法および社協基本要項2025に則した法人運営の推進
法令順守とガバナンス強化を図り、社協基本要項2025が示す地域共生社会の実現や住民主体の福祉活動の推進に取り組む。
- 2 社協施設等検討委員会の方針に基づく施設の整理・再編
老朽化や利用状況を踏まえ、持続可能な拠点整備に向けた施設の整理・再編を進める。
- 3 第3次地域福祉活動計画の着実な推進と第4次地域福祉活動計画の策定
現行計画の総括と次期計画の策定を通じ、地域福祉の基盤強化を図る。
- 4 地域のニーズに即した持続可能な在宅福祉サービスのための事業所再編
地域ニーズと経営状況を踏まえ、効率的で安定したサービス提供体制を構築する。
- 5 災害への対応強化
防災・災害備蓄確保・事業継続計画を体系的に整理し、災害対応力の強化を図る。

令和8年度予算額（令和7年度予算額）
拠点区分別 令和8予算額（令和7予算額）
【主な財源】：担当課

1 法人運営事業

73,115 千円 (79,070 千円)

拠点区分	1 法人運営事業	67,304 千円 (73,642 千円)
	5 共同募金助成金事業（企画・広報事業）	5,211 千円 (5,427 千円)
	9 基金運営事業	600 千円 (1 千円)

【市補助金 51.7%・自主財源 48.3%】：総務課

組織運営事業

法令を遵守し、役員会（理事会、監査会）および評議員会を定期的に開催し、法人組織として求められる課題に迅速に対応できる体制を整える。また、情報公開に努め、事業運営の透明性向上を図る。

- 1 理事会：年3回（5月・11月・3月）
- 2 三役会：毎月
- 3 評議員会：年3回（6月・12月・3月）
- 4 監査会：年4回（5月・7月・10月・1月）
- 5 評議員選任・解任委員会：年2回（5月・3月）
- 6 役員研修会：年2回（新任役員研修会／法人組織体制検討研修）
- 7 情報公開への適切な対応

組織管理体制事業

組織（法人）管理、業務管理、労務管理、人事管理を含めた総合的マネジメントを行う。また、人材確保・育成・定着のための方策を講じ、職員の人材育成を総合的に推進する。

- 1 内部監査（年1回・全拠点）
- 2 職員研修の実施（内部研修／外部研修）
- 3 労務・勤怠管理、決裁等のICT化の検証と定着
- 4 組織体制の強化
 - （1）社協組織のあり方検討
 - （2）人事評価制度の実施 ほか

財務運営事業

健全経営に向けた財務管理、計画的・持続的な財源確保に取り組む。また、施設の適切な維持管理と効果的な運営を行う。

- 1 一般会費・賛助会費の強化

- 2 介護保険事業等の財政安定化
- 3 施設運営方針の検討
- 4 社協財務計画の検討・策定（財政把握・分析・見直し）
- 5 持続可能な法人運営に向けたファンドレイジングの検討
- 6 財務会計システムの刷新による業務効率化の検討

企画・広報事業

社協の理念・事業活動・関連情報を市民へ発信し、福祉活動への自発的参加を促進する。新聞等のマスメディアや外部媒体を活用し「見える社協活動」を推進する。

- 1 広報紙「社協だより」の発行（年4回）
- 2 高校生とのワークショップによるパンフレットの共同制作
- 3 ホームページ・Facebook（フェイスブック）による情報発信
- 4 坂井市社協20周年記念式典および第21回坂井市社会福祉大会の開催
令和8年8月21日（金）＜坂井地域交流センターいねす＞
- 5 区への助成
 - (1) 緊急災害支援事業
火災等の災害により罹災した世帯、またはその支援を行う区に対し、見舞金の給付や経費の一部を助成する。（広域にわたる大規模災害は対象外）
 - (2) 区（自治会）設備修繕助成金事業
区が管理する児童小遊園地の遊具、掲示板、ゴミステーションの修繕に要する経費の2分の1以内を助成する。
 - (3) 車椅子無料貸出事業
ケガや病気等により一時的に車椅子を必要とする方に対し、車椅子を無料で貸し出し、日常生活の支援等を図る。

調査・研究事業

地域の福祉課題を把握し、より良い支援のあり方を探るため、調査・研究事業を進める。地域の声や生活実態を丁寧に収集・分析し、今後の事業展開や関係機関との連携に生かすことで、誰もが安心して暮らせる地域づくりをめざす。

- 1 第3次坂井市社協発展・強化計画の推進（令和4年度～9年度）
課題解決PJ（令和7年度からの継続を含む）
 - (1) 社協施設等検討委員会（市の行革の一環として検討）
 - (2) 社協相談部門PJ（相談支援・権利擁護体制の検討）
- 2 第4次地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の策定（令和9年度～14年度）
「地域福祉活動計画推進委員会」において進捗状況を確認しながら策定に取り組む。
- 3 社会福祉法人連絡会の支援
市内の参加法人と連携し、各法人の取り組みや市内の課題を共有し、協議を行う。

特に、令和7年度に災害時の福祉避難所運営に関する部会を設置しており、今後も各法人の取り組みの共有に加え、災害時における社会福祉法人の役割について検討していく。

また、子どもから高校生を対象とした職業体験講座の実践に取り組み、将来の担い手づくりにつなげる。

4 福祉専門職養成実習の受入れ

市内外の福祉専門職養成機関における社会福祉士・介護福祉士等の実習を受け入れ、将来の福祉人材の育成に貢献する。また、指導職員の資質向上にも努める。

5 災害への対応強化

- (1) 防災計画・災害備蓄確保計画・事業継続計画を体系的に整理し、見直し後の計画の周知徹底を図る。計画内容に基づく職員や関係機関訓練・研修を実施
- (2) 災害備蓄品の計画的確保と在庫管理

2 地域福祉活動推進事業

106,615 千円 (102,243 千円)

拠点区分	2	地域福祉活動推進事業	99,363 千円 (96,155 千円)
	5	共同募金助成金事業 (福祉のまちづくり事業・ボランティア活動推進事業)	7,069 千円 (3,986 千円)
	5	共同募金助成金事業【歳末たすけあい助成金】	183 千円 (177 千円)
	9	基金運営事業	0 千円 (1,925 千円)

【市補助金 34.3%・市受託金 60.1%・自主財源 5.6%】：地域福祉課・福祉のまちづくり係

福祉のまちづくり事業

第3次地域福祉活動計画に基づき、一人の困りごとを地域全体の課題として捉え、知識を出し合い、話し合い、解決できる地域づくりを推進する。また、明らかになった地域課題の解決に向け、第4次計画の策定を進める。

1 地域共生のまちづくり事業

「担い手」「受け手」という関係を越え、多様な地域福祉活動が生まれ育つよう、住民主体の活動を支援する。さらに、関係者のネットワーク強化による連携・協働を推進し、住民の生活支援体制の充実・強化を図る。

(1) コミュニティソーシャルワーカー (CSW、生活支援コーディネーター兼務) の配置
個別支援から地域課題の解決まで一体的に支援し、地域活動の組織化やインフォーマルサービスの創出をコーディネートする。

第1層 (市域) : 1名 (第2層と兼務)

第2層 (日常生活圏域 : 三国・丸岡・春江・坂井) : 8名

(2) 具体的な地域づくりの取組み

① 地域ニーズの把握・分析・情報提供

・ CSW 地域支援会議の開催 (年3回)

新規

学識経験者を招き、CSW と市職員が地域支援の検証や取組の検討を行う。

② 協議体の運営および運営支援

・ 第1層 (市域)

支部社協連絡会、移動サービス事業所連絡会を開催し、市全体の福祉課題に関する共通認識を形成する。

・ 第2層 (日常生活圏域)

基礎組織連絡会、支部社協委員会を開催し、圏域特性に応じた支援策を協議する。

・ 第3層 (コミュニティセンター以下の圏域)

35 の地域福祉推進基礎組織の会議に CSW が出席し、生活ニーズの把握や住民主体の課題解決活動を支援する。

③ 人材育成

・ 小地域福祉活動推進基礎組織の会長を対象とした研修会を年1回開催し、リ

ーダーの知識習得と意欲向上を図る。

④ 広報・啓発

- ・ホームページを活用した地域情報の発信を強化
「坂井市地域情報検索サイト」を充実させ、居場所やボランティア情報を容易に取得できる環境を整える。
- ・福祉映画上映会（年1回）の開催

⑤ その他

- ・住民と専門職による包括ケア体制の構築支援
- ・各種専門機関との連携
- ・CSWの資質向上に向けた研修参加

2 地域福祉推進活動事業

高齢者・障がい者・子どもなど、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、見守りネットワークを構築し、地域全体で要援護者を支える体制を確立する。

(1) 第4次 坂井市地域福祉活動計画（かたいけのプラン）の策定 新規

第3次計画の最終年度として活動を振り返り、第4次計画策定に向けた意見収集や委員会（年1回）を開催する。

(2) 小地域見守りネットワーク活動の推進

地域福祉推進基礎組織（地区ふくしの会）が実施する見守り活動を推進し、平時・災害時に対応できる地域づくりを強化する。

① マップづくりの支援

- ・福祉マップ説明動画の作成・活用 新規
作成手順や活用方法をわかりやすく伝えるため、動画を作成し活用する。

② 職員による地区支援

- ・地区の状況に応じた情報提供・相談支援
- ・避難行動要支援者支援制度の周知
- ・個別ニーズ解決のための協力体制構築
- ・生活支援実践団体の活動支援

(3) 福祉委員活動の充実

① 福祉委員会の開催

- ・幹事会・正副幹事長会（市域）
- ・支部福祉委員会（日常生活圏域）
- ・地区福祉委員会（基礎組織圏域）
- ・民生委員・児童委員との連絡会

見守りネットワーク構築に向け、連携強化と情報交換を図る。

② 担い手の人材育成

- ・福祉委員活動ウェブ相談所の運用強化
訪問活動中の悩みを24時間投稿できる窓口を設置し。回答を情報紙で共有してスキルアップにつなげる。

- ・福祉委員情報紙「ささえ愛」発行（年3回）
- ・委嘱式および研修の実施

ボランティア活動推進事業

第3次地域福祉活動計画に基づき、一人ひとりが主役となり、ボランティア・市民活動に参加できる体制を支援し、市民参画による福祉のまちづくりを推進する。

1 ボランティア市民活動センター事業

- (1) 第11期ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催（年4回） 強化
 - ・ボランティア登録・斡旋基準の検討
 - ・若年層へのPR施策の協議
 - ・第4次地域福祉活動計画への反映
- (2) 「活動したい人」と「してほしい人」を『つなげる』機能
 - ・登録（基準見直し含む）、相談・斡旋、保険加入、団体支援、収集ボランティア活動などの実施と地域への還元
- (3) 福祉やボランティア等の情報を『知らせる』機能
 - ・ボランティア情報誌「ボランティアハート」発行（年3回）
 - ・講師リスト更新、活動紹介パネル展示
 - ・Instagramを活用した情報発信 新規
 - ・音訳CDの配布と音源の活用（HP掲載等）
- (4) 活動者が交流する場をつくる『つながる』機能
 - ・支部ボランティア連絡会、ボランティアつながり会、こども食堂連絡会、ボランティア福祉イベントの開催
- (5) 『学び、高める』場を提供する福祉の人づくり機能
（詳細は福祉の人づくり事業へ記載）
- (6) 災害ボランティアセンター連絡会への参画
 - ・市災害ボランティアセンター設置時に備えた会議（年3回）、
 - ・研修、設置運営訓練への参画

2 福祉の人づくり事業

坂井市の地域福祉推進に向け、ボランティア・市民活動をはじめとする福祉活動に取り組む地域の福祉人材の発掘・育成を行う。

- (1) ボランティア活動者の発掘・育成
 - ・ボランティアカフェ（さかい・ふくし人講座）
 - ・ボランティア・市民活動センターHPの活用・更新
 - ・有償ボランティア活動の方針検討
- (2) 福祉教育事業の推進
 - ・学校・地域学習支援
 - ・福祉教育担当教諭連絡会（オンライン年2回）、情報交換会の開催 強化
 - ・福祉共育サポーター養成講座 新規

- 子どもたちに「ふくしのこころ」を伝える新たなサポーターを募集・養成
- ・ふくし共育ネットワーク交流会
- ・ふくしのおしごと体験（共同募金財源）
- (3) 基礎組織活動を通じた福祉教育
 - ・35 地区基礎組織の見守り活動等への助成支援による担い手育成

3 福祉サービス利用支援事業 105,013 千円(103,639 千円)

拠点区分	3 福祉サービス利用支援事業	104,701 千円(103,394 千円)
	9 基金運営事業	312 千円 (245 千円)

【市補助金 2.0%・市受託金 61.3%・県社協受託金 16.9%・自主財源 19.8%】

: 地域福祉課・福祉サービス利用支援係、在宅福祉課

福祉総合相談事業

生活上の困りごとや不安について、誰でも気軽に相談できる窓口を開設し、専門の相談員が、必要な支援や制度につなげながら、解決に向けて一緒に考える。

- 1 無料法律相談：各支部 月1回/12月 相談員：弁護士（県弁護士会から派遣）
- 2 常設相談：本部・支部窓口にて、より専門的な相談を行う。

(1) 相談記録管理システムの充実・強化

相談内容の適切な記録・管理を行い、支援の質向上を図る。

(2) 福祉総合相談体制の構築

複合的なニーズや課題を抱える相談者に向き合い、解決に向けた相談体制を強化する。住民同士の支え合い、住民と専門職が協働して支援する仕組みづくりを推進する。

坂井地域包括支援センター事業

坂井市の運営方針である、「誰もが自分らしく、生きがいや楽しみをもって暮らせる「支えあい・助け合い」のまちづくり」（第9期介護保険事業計画）、「いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまち」（市第3次高齢者福祉計画）の実現に向け、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築を図る。

1 高齢者総合相談支援業務

地域における第一次的なワンストップ窓口として、相談者の属性や世代を問わず総合的な相談対応を行い、関係機関との連携を図る。

2 権利擁護業務

身元保証や入院・入所手続きが困難な単身高齢者・高齢者世帯、虐待等の権利侵害が懸念される高齢者の早期発見・早期対応に努める。

3 包括的・継続的ケアマネジメント業務

坂井町圏域内の介護支援専門員に対し、情報提供、研修、事例検討会等を企画・開催し、連携強化と資質向上を図る。

4 指定介護予防支援事業

要支援1・2の方に対し、予防給付に係る介護予防支援計画書を作成する。

5 介護予防ケアマネジメント業務

基本チェックリスト該当者および要支援1・2の方に対し、介護予防・生活支援サービス利用のための計画書を作成する。

6 地域ケア会議

- (1) 個別地域ケア会議：地域支援者を含む多職種が協働し、個別課題の解決に取り組む。
- (2) 圏域地域ケア会議：複数事例から地域課題を抽出し、資源開発やネットワーク構築を検討する。
- (3) 圏域地域ケア会議の内容を、市の地域ケア推進会議へ報告し、施策検討につなげる。

7 その他の事業

(1) 認知症施策推進事業（包括的支援事業）

認知症地域支援推進員を配置し、住民むけ研修や関係者ネットワーク構築を通じて、認知症への理解促進と、認知症になっても生き生きと暮らせる地域づくりを推進する。

(2) 在宅医療介護連携推進事業（包括的支援事業）

医療・介護の多職種連携を促進するため、情報共有研修やケース検討会を開催する。また、地域共生社会の実現に向けた市民周知を進める。

(3) 介護予防出前講座

(4) 家族介護者交流・教室

障がい者特定相談支援事業

利用者の自己決定を尊重し、意思決定支援に配慮しながら、自立した日常生活・社会生活が営めるよう支援する。地域で不足している障がい児の受け入れにも積極的に取り組む。

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

県社協から事業の一部を受託し、認知症高齢者、知的・精神障がい者など判断能力が不十分な方に対し、権利擁護、福祉サービス利用、日常の金銭管理に関する相談および契約に基づく支援を行う。

(1) 利用者への具体的な支援活動を行う「生活支援員」の計画的確保と育成

(2) 相談機関・地域の支援者への事業周知

- (3) 専門員による事例検討・調整会議の定期開催
- (4) 契約者（希望者）増に伴う支援体制の強化
 - ・必要な財源の確保
 - ・モニタリング・管理簿決裁等の業務管理体制の強化

法人後見事業

認知症高齢者、知的・精神障がい者など判断能力の不十分で、第三者後見が困難な方を中心に、法人として後見業務を実施する。

生活福祉資金貸付事業

生活にお困りの方を支えるために福祉の貸付相談を行うことで、必要な資金を借りられるよう相談に応じ、生活再建に向けた支援につなげる。

1 生活福祉資金貸付事業

県社協から事業の一部を受託し、失業者世帯、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯を対象に資金貸付と相談援助を行う。特例コロナ貸付終了後の相談・償還支援にも対応する。

- (1) 「生活福祉資金貸付調査委員会」における貸付調査
- (2) 民生委員との連携による見守り支援
- (3) 生活困窮者自立支援制度と一体的な貸付
- (4) 地域支援者への周知と貸付後の見守りへのつなぎ

2 生活たすけあい事業

法的援護が困難で緊急に援護を必要とする方に対し、資金貸付、現物給付、生活用品貸出し等を行い、生活の安定を図る。

- (1) 「生活たすけあい事業審査会」による援助決定
- (2) 生活困窮者自立支援制度と一体的な貸付・償還支援

坂井市生活困窮者自立支援事業

市が実施する生活困窮者自立支援事業の一部を受託し、経済的困窮者や複合課題を抱える世帯に対し、生活保護に至る前段階の自立支援を関係機関と連携して行う。

1 自立促進サポート事業（自立相談支援事業）（実施主体：市）

坂井市福祉総合相談課内に相談窓口を設置し、以下の業務を行う。

- (1) 属性・世代・相談内容を問わず包括的に相談を受け止め、課題整理と関係機関との連携を図る。必要に応じて支援プランを策定し、自立に向け継続的に支援する。
- (2) 支援調整会議を開催し、支援の適正化と情報共有を図る。

- (3) 複雑・複合課題の場合は相談支援包括化推進員につなぎ、支援会議・重層的支援会議の開催を依頼し、関係機関と連携して支援する。
- (4) 既存の社会資源を積極的に活用するとともに、不足する社会資源の開発（発見）に努める。

2 住宅配慮者相談支援事業

- (1) 自立促進サポート事業と連動し、住宅に関する相談を包括的に受け止める。
- (2) 入居を拒まない賃貸住宅の登録制度、改修支援、入居支援等、新たな住宅セーフティネット制度に取り組む。

3 家計改善支援事業

家計に課題を抱える生活困窮者に対し、家計表等を用いて一緒に課題を「見える化」し、家計再生プランを作成する。生活保護受給者のうち保護廃止が見込まれる世帯には、廃止を見据えた家計相談を行う。社協の行う日常生活自立支援事業や貸付、行政の福祉部局、税務課や水道課等と連携し、重層的な支援を行う。

4 被保護者就労支援事業

稼働能力がある生活保護受給者に対し、ハローワーク等と連携しながらの相談・助言、求人情報提供、求職活動支援、同行支援を行う。また、個別ニーズに応じて、就労の受け皿となる企業・法人への働きかけを行う。

5 被保護者金銭管理支援事業

家計改善が困難な被保護者に対し、家計表を用いた支払い助言、必要に応じた支払い同行支援、分納額の提案等を行い、保護費内で生活できるよう伴走支援を行う。被保護者が自ら日常生活費を適正に管理できるよう促す。

6 こどもの生活・学習支援事業 強化

貧困の連鎖防止のため、学習環境に恵まれないひとり親家庭・生活困窮世帯の小中学生に対し、学習支援員とともに週1回の学習支援教室を開催する。学習習慣・生活習慣の確立、学習意欲・進学率の向上を図る。

利用時の児童・生徒の変化については、必要に応じて子ども福祉課・総合相談課を通じ、児童相談所・学校等と連携し対応する。

これまで別々に実施していた坂井市母子寡婦連合会の事業と一体的に実施し、事業の拡充を図る。

4 生活支援事業

63,986 千円 (62,655 千円)

拠点区分 4 生活支援事業

63,986 千円(62,655 千円)

【市受託金 93.7%・自主財源 6.3%】

：地域福祉課・福祉のまちづくり係、団体業務支援、在宅福祉課

第3次地域福祉活動計画に基づき、高齢者、障がい者等が役割を持ちながら社会に参加できる、ふれあい・支え合いの地域づくりを推進する。

介護予防・生活支援事業

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう、相談支援や生活支援サービスの提供を通じ、介護予防に取り組む。

1 地域介護予防活動（通所）事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対し、健康チェック、健康体操、趣味・生きがい活動等の介護予防サービスを週1回提供する。あわせて、関係機関との連携を強化し、要介護状態の防止を図る。

(1) サービスの実施（送迎・昼食提供含む）

- ・三国：あい愛サロン（月、火、水、金）
- ・丸岡：陽だまりサロン（火、木、金）
- ・春江：友遊クラブ（火、木） 会場変更予定
火 春江西コミュニティセンター（予定）
木 春江中コミュニティセンター（予定）
- ・坂井：おいでの会（火、水）

(2) 各種講座・交流の実施

- ・体力測定（年2回）、認知症・フレイル予防講座（年2回）
- ・地域内の保育所やボランティア団体等との交流事業（年1回）

(3) 適切なサービス支援体制の整備

- ・感染症や熱中症に配慮した安全なサービス提供の維持
- ・自立支援を意識した、閉じこもりが心配される高齢者への事業周知と受入れ促進

(4) スタッフの資質向上（パート職員・有償ボランティア）

- ・スタッフミーティング（月1回）、支部スタッフ連絡会（年1回）
- ・専門講師による介護予防運動指導勉強会（年2回） **新規**

2 通いの場・生きがいサロン事業

地域住民が運営主体となり、身近な場所に住民同士が気軽に集える居場所をつくる。体操などの軽い運動や趣味活動を通して、仲間と楽しく支え合いながら地域で生活を続けられることを目指す。

(1) 運営・活動支援

- ・活動運営に関する相談、助成金申請補助、備品貸出
- ・運営者連絡会の開催（年2回、市域）

- ・他地区の見学調整、運営者同士の顔つなぎ
- ・通いの場（月1回以上開催）への奨励金交付
- (2) 立ち上げ・移行支援
 - ・CSWによる未設置・休止地区への立ち上げ支援計画の策定（各支部1か所）新規
 - ・サロンから「通いの場」への移行促進（各支部1か所）
- (3) 広報・啓発
 - ・のぼり旗の作成・配布による開催日周知の強化 新規
 - ・ホームページや社協だよりを活用した活動紹介

3 生活・介護支援サポーター事業

元気な高齢者がサポーター活動を通じて自身の介護予防を促進するとともに、支援を必要とする高齢者の生活を支え合う地域づくりを推進する。

- (1) コーディネート業務
 - ・利用者とサポーターの調整、初回訪問への同行
 - ・二人体制の検討（負担軽減・活動標準化）
- (2) 実績管理と還元事務
 - ・Kintone（キントーン）を活用した活動実績の提出・管理
- (3) 事業周知と調査
 - ・サポーターへの活動意向調査、住民健診時等のチラシ設置
- (4) サポーター養成・資質向上
 - ・養成講座（隔月開催、5・7・9・11・1月予定）
 - DVD視聴による基礎学習、先輩サポーターへの同行実習
 - ・ステップアップ講座（市域・年1回）
 - 専門講師による傾聴・接遇講座、訪問時に役立つ簡単な体操
 - ・座談会（年1回／三国・坂井、春江・丸岡の2会場）
 - 事例検討を通じた仲間づくり、地域包括支援センターとの連携
 - ・「サポーター通信」の発行（年1回）

当事者団体支援事業

老人クラブ連合会（市・地区）、身体障害者福祉協会（市・支部）、心身障害児者福祉協会（市・町）の運営を支援する。

- (1) シニアクラブ（高齢者健康保持事業）の推進
 - ・住民健診会場等でのチラシ配布による入会PRの強化 新規
 - ・事務局運営支援および課題整理による効率化
- (2) 交流と自立支援
 - ・当事者同士が、同じ経験や立場から対等に話し合い、支え合える交流の場づくりの支援
 - ・単位クラブの育成指導・活動充実を図る

5 介護保険事業

180,611千円(192,684千円)

拠点区分 6 介護保険事業

180,611千円(192,684千円)

【自主財源：100%】：在宅福祉課

地域住民のニーズに的確に応え質の高いサービスを提供するため、利用者へのケア時間を十分に確保し、サービスの質の向上に取り組む。

効率的で安定的な事業運営体制の構築のため、ICTを活用した業務プロセスの改善等を行い、サービスの質の向上と人材の確保と定着を図る。

1 ケアプランセンター事業（介護保険）

ケアプランセンター事業については、実施地域を坂井町に限定して、より地域とのつながりを重視した運営を行うとともに、中山間地域等に居住する利用者へのサービス提供加算の取得を可能とする。

また、指定介護予防支援事業（介護予防サービス支援計画の作成等）を開始し、資格保持者の兼務体制を強化しながら、利用者拡大による経営の安定化を図る。

2 ホームヘルパーステーション事業（介護保険・障がい者支援）

ホームヘルパーステーション事業については、障がい者支援を中心に取り組む。

個別支援に対応できる体制整備のため、専門的知識の習得や資格取得を推進するとともに、関係機関との情報共有や連携を深め、利用者の生活の安定や意欲向上につながる支援を行う。

また、利用ニーズが早朝および夜間に極めて少ない現状を受け、営業時間を見直して、良質で持続可能なサービス提供を図る。

3 霞の郷デイサービスセンター事業（介護保険・障がい者支援）

霞の郷デイサービスセンター事業並びに共生型生活介護事業については、令和9年3月以降の事業方向性を踏まえると、今期の利用者数の減少が見込まれることから、利用定員の減員や営業時間の短縮など、現状に即した運営体制の見直しを進める。

また、人員の兼務体制により、利用者数の変動に柔軟に対応できる良質なサービス提供を図る。

4 訪問入浴ステーション事業（介護保険・障がい者支援）

訪問入浴ステーション事業については、ホームヘルパーステーションとの連携を重視した人員の兼務体制により、利用者数の変動に柔軟に対応できる良質で持続可能なサービス提供を図る。

また、医療度の高い利用者に対応するため、多職種連携の支援体制を整備する。

6 障がい者総合支援事業

68,904 千円 (66,553 千円)

拠点区分 7 障がい者総合支援事業

68,904 千円(66,553 千円)

【自主財源 100%】：在宅福祉課

希望園は、住民と利用者の交流を促進し、地域共生の拠点づくりに取り組む。

地域住民のニーズに的確に応え質の高いサービスを提供するため、利用者へのケア時間を十分に確保し、サービスの質の向上に取り組む。

効率的で安定的な事業運営体制の構築のため、ICTを活用した業務プロセスの改善等を行い、サービスの質の向上と人材の確保と定着を図る。

1 希望園就労継続支援B型事業（多機能型）

就労継続支援B型事業（多機能型）については、事業の実施地域を三国町に限定し、利用状況や運営実態に即した運営の見直しを行う。

ICT等を積極的に活用して利用者の就労意欲と作業効率の向上を図り利用率の向上と経営の安定に努める。

2 希望園生活介護事業（多機能型）「のぞみ」

生活介護事業（多機能型）については、事業の実施地域を三国町に限定し、利用状況や運営実態に即した見直しを行う。

介護支援に加え創作活動や生産活動の機会を提供し、利用者満足度の向上に努めるとともに、個々の障がい特性に応じた環境整備を進め、事業の効率化と稼働率UPを図る。

3 希望園放課後等デイサービス事業「れんげキッズ」

放課後等デイサービス事業については、事業の実施地域を三国町に限定し、利用状況や運営実態に即した運営の見直しを行う。

関係機関と連携しながら利用児の障がい特性や年齢に応じた生活スキルの習得を支援するとともに、三国地区における障がい児支援のニーズに対応するため、未就学児への対応について検討を進める。

7 福祉施設運営事業

126,610 千円 (115,299 千円)

拠点区分 8 福祉施設運営事業 87,840 千円(73,299 千円)

9 基金運営事業 38,770 千円(42,000 千円)

【市補助金 34.0%・自主財源 66.0%】：総務課、地域福祉課、在宅福祉課

利用者が安全に安心して利用できるよう、福祉施設の適切な管理・運営を行う。
また、社協施設等検討委員会の方針に基づき、適切に施設の整理・再編を進め、持続可能な拠点整備を図る。

1 春江総合福祉センター運営事業（市補助事業）

センターは、令和7年度末で閉館し、建物は、令和8年度に「はるえ支部」事務所を移転させた後に解体する。その跡地については、売り払いする予定であり、必要な準備を進める。

2 坂井老人福祉センター運営事業（市補助事業）

センターは、高齢者や障がい者に憩いの場を提供し、社会参加や趣味活動、仲間づくりなどを通じて生きがいを持ち、地域で元気に暮らせるよう福祉増進を図ってきた。老朽化等により令和8年度末で閉館予定であるため、シニアクラブ、高齢者の介護予防拠点、通所事業等の移転先について検討・調整を行う。

3 あい愛センター運営事業

センターは、社協みくに支部の事務所として、地域づくりやボランティア活動の推進、高齢者の介護予防などの拠点として、サロン、趣味・生きがい活動、仲間づくりなど地域に根ざした事業を展開する。

4 社協本部事務所運営事業（市補助事業）

事務所は、社協の法人組織運営及び各種事業を統括する本部機能を発揮するとともに、会議・研修の場として、地域課題の解決に取り組む。

坂井市の方針により、本部事務所を「丸岡総合福祉保健センター（いきいきプラザ霞の郷）」内へ移転することについて、具体的な取り組みを進める。

また、本部移転に伴い、坂井地区地域包括支援センターおよび地域福祉課さかい支部の拠点についても移転先の検討・調整を行う。

5 三国希望園指定管理運営事業（市指定管理）

坂井市の指定管理者として、施設の安全確保と適切な維持管理を行う。

また、地域共生社会の構築を目指し、地域住民・企業・行政等と連携する場として、地域課題の解決に取り組む。

社会福祉事業収支予算書

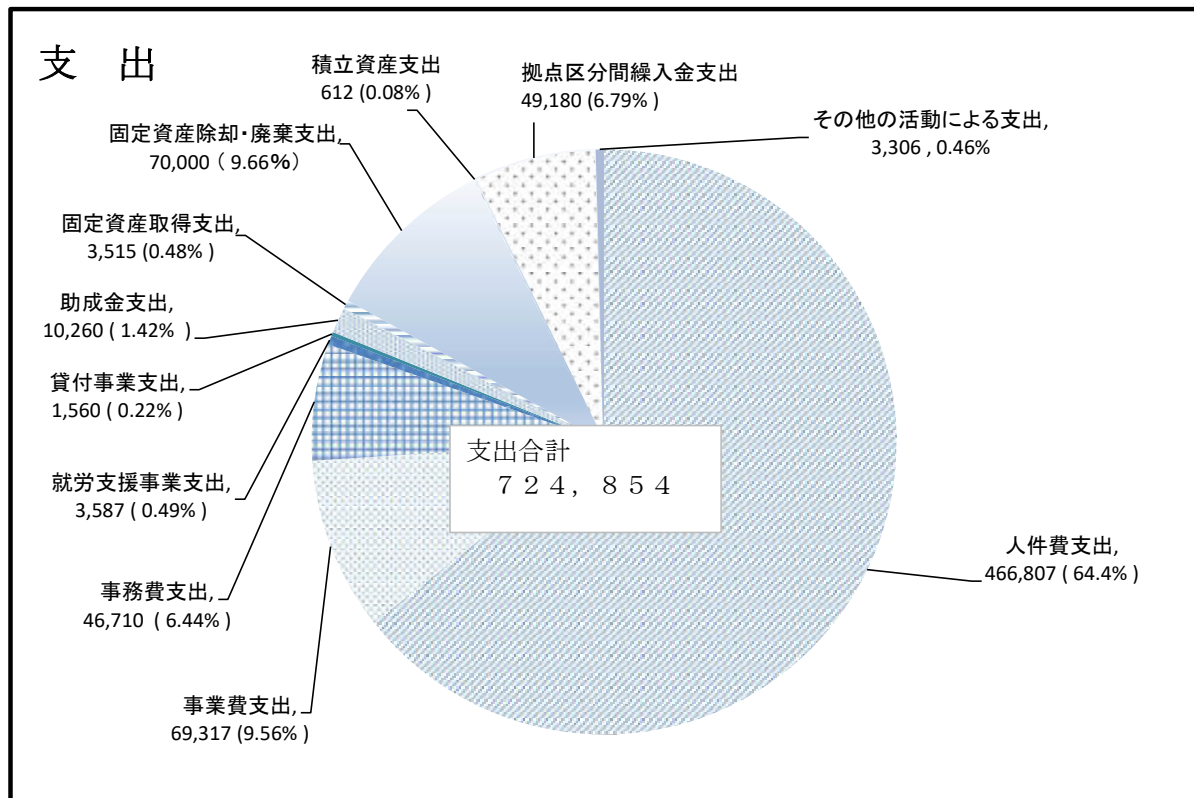
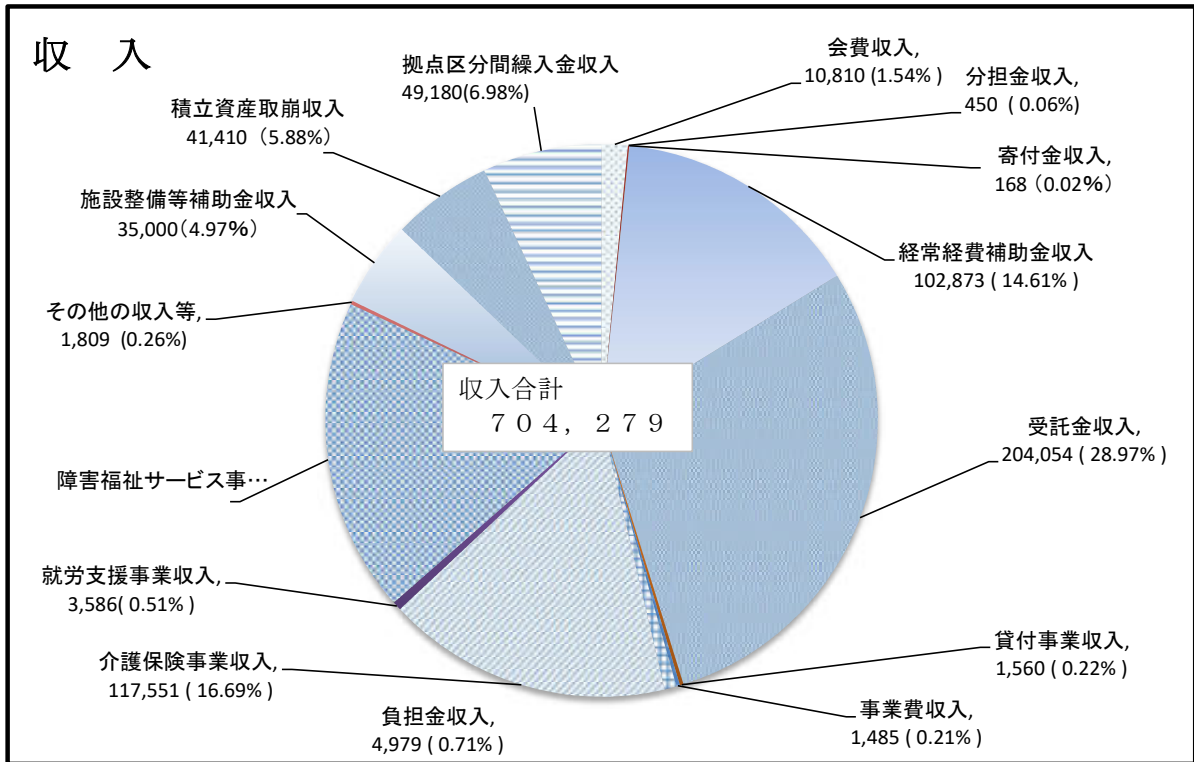
令和8年度坂井市社会福祉協議会予算統括表（当初予算）

（単位：千円）

拠点区分		収 入			支 出			収支差額		
		当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減	当初 予算額	前年度 予算額	増 減
1	法人運営事業	63,905	64,775	△ 870	67,304	73,642	△ 6,338	△ 3,399	△ 8,867	5,468
2	地域福祉活動推進事業	99,363	96,155	3,208	99,363	96,155	3,208	0	0	0
3	福祉サービス利用支援事業	103,712	103,394	318	104,701	103,394	1,307	△ 989	0	△ 989
4	生活支援事業	63,986	62,655	1,331	63,986	62,655	1,331	0	0	0
5	共同募金助成金事業	9,814	9,590	224	12,463	9,590	2,873	△ 2,649	0	△ 2,649
6	介護保険事業	164,760	186,895	△ 22,135	180,611	192,684	△ 12,073	△ 15,851	△ 5,789	△ 10,062
7	障がい者総合支援事業	71,217	68,837	2,380	68,904	66,553	2,351	2,313	2,284	29
8	福祉施設運営事業	87,840	73,299	14,541	87,840	73,299	14,541	0	0	0
9	基金運営事業	39,682	44,171	△ 4,489	39,682	44,171	△ 4,489	0	0	0
	合 計	704,279	709,771	△ 5,492	724,854	722,143	2,711	△ 20,575	△ 12,372	△ 8,203

令和8年度 坂井市社会福祉協議会 社会福祉事業会計予算

単位：千円 (%)



新会計基準に基づく拠点区分

坂井市社会福祉協議会

事業区分	拠点区分	サービス区分	主たる事業名	
1 ・ 社会福祉事業 (P22)	1. 法人運営事業 (P27～)	1. 法人運営事業	法人運営事業	
			人件費補助事業	
			その他の人件費事業	
		2. 社会福祉法人連絡会事業		
	2. 地域福祉活動推進事業 (P29～)	1. 福祉のまちづくり事業		人件費補助事業
				小地域福祉推進事業
				小地域見守りネットワーク事業
				地域共生のまちづくり事業
		2. ボランティア活動推進事業		ボランティア・市民活動センター事業
				福祉の人づくり事業
	3. 福祉サービス利用支援事業 (P31～)	1. 福祉総合相談事業		福祉総合相談事業
				坂井地域包括支援センター事業
				坂井地域包括支援センター付随事業
				障がい者特定相談支援事業
		2. 日常生活自立支援事業(しあわせねっと)		日常生活自立支援事業(しあわせねっと)
		3. 生活福祉資金貸付事業		
		4. 生活困窮者自立支援事業		自立促進サポート事業
				住宅配慮者相談支援事業
				家計改善支援事業
				生活たすけあい事業
			被保護者就労支援事業	
		5. 成年後見事業		成年後見事業
	4. 生活支援事業 (P34～)	1. 介護予防・生活支援事業		地域介護予防活動(通所)事業
				地域介護予防活動(サロン)事業
				生活・介護支援サポーター事業
				高齢者健康保持事業
	5. 共同募金助成金事業 (P36～)	1. 共同募金助成金事業		福祉のまちづくり事業(共募)
				ボランティア活動推進事業(共募)
				生活支援事業(共募)
				給付金事業(共募)
		2. 歳末たすけあい助成金事業		ボランティア活動推進事業(歳末)
	6. 介護保険事業 (P38～)	1. ケアプランセンター事業		
		2. ホームヘルパーステーション事業		
		3. デイサービスセンター事業		
		4. 訪問入浴サービスステーション事業		
	7. 障がい者総合支援事業 (P41～)	1. 就労継続支援B型事業		
		2. 生活介護事業		
		3. 放課後デイサービス事業		
	8. 福祉施設運営事業 (P43～)			春江総合福祉センター運営事業
				坂井老人福祉センター運営事業
				あい愛センター運営事業
				坂井市社会福祉協議会本部運営事業
9. 基金運営事業 (P45～)			社会福祉基金運営事業	
			災害ボランティア活動基金運営事業	
			生活困窮者等支援基金運営事業	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			10,810	10,810		
	一般会費収入		9,700	9,700		
	賛助会費収入		1,000	1,000		
	社会福祉法人連絡会費収入		110	110		
分担金収入			450	1,550	△	1,100
	分担金収入		450	1,550	△	1,100
寄付金収入			168	69		99
	寄付金収入		168	69		99
経常経費補助金収入			102,873	113,247	△	10,374
	都道府県補助金収入		709	310		399
	その他の都道府県補助金収入		709	310		399
	市区町村補助金収入		92,250	103,060	△	10,810
	社協運営補助金収入		80,000	76,155		3,845
	地域づくり活動事業補助金収入		1,294	1,378	△	84
	ボランティア活動事業補助金収入		943	738		205
	総合相談事業補助金収入		2,013	2,013		
	春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入		8,000	22,776	△	14,776
	都道府県社協補助金収入		100	287	△	187
	ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入			287	△	287
	共に生きる力を育む福祉共育推進事業補助金		100			100
	共同募金配分金収入		9,814	9,590		224
	一般募金配分金収入		9,621	9,403		218
	歳末たすけあい配分金収入		183	177		6
	緊急災害援護配分金収入		10	10		
受託金収入			204,054	203,585		469
	市区町村受託金収入		186,467	185,425		1,042
	地域包括支援センター付随事業受託金収入		625	595		30
	地域介護予防活動支援事業受託金収入		26,059	24,669		1,390
	地域介護予防活動支援事業(サロン)受託金		13,522	15,980	△	2,458
	生活介護支援サポーター事業受託金収入		5,704	5,799	△	95
	坂井健康増進センター運営事業受託金収入			2,983	△	2,983
	地域包括支援センター事業受託金収入		16,900	16,900		
	高齢者健康保持事業受託金収入		14,683	12,293		2,390
	生活困窮者自立支援事業受託金収入		37,565	38,776	△	1,211
	こどもの生活・学習支援事業受託金収入		8,700	6,831		1,869
	地域共生のまちづくり事業収入		61,205	57,293		3,912
	参加支援事業収入		1,504	3,306	△	1,802
	都道府県社協受託金収入		17,587	18,160	△	573
	生活福祉資金貸付事業受託金収入		1,128	1,128		
	日常生活自立支援事業受託金収入		7,022	7,032	△	10
	生活福祉資金相談支援体制充実事業受託金収		9,437	10,000	△	563
貸付事業収入			1,560	1,000		560
	償還金収入		1,560	1,000		560
事業収入(施設等利用料収入)			1,485	1,858	△	373
	参加費収入		20	20		
	社会福祉法人連絡会研修会参加費収入		20	20		
	利用料収入		1,465	1,838	△	373

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		移送サービス利用料収入	386	351	35	
		日常生活自立支援事業利用料収入	959	959		
		その他の利用料収入	120	528	△ 408	
		負担金収入(サロン活動等収入)	4,979	4,834	145	
		負担金収入(サロン活動等収入)	4,979	4,834	145	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	4,018	3,914	104	
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	700	800	△ 100	
		その他の負担金収入	261	120	141	
		介護保険事業収入	117,551	142,320	△ 24,769	
		居宅介護料収入	79,636	106,198	△ 26,562	
		介護報酬収入	71,674	95,577	△ 23,903	
		介護負担金収入(一般)	7,962	10,621	△ 2,659	
		居宅介護支援介護料収入	25,909	23,845	2,064	
		居宅介護支援介護料収入	15,284	12,974	2,310	
		介護予防支援介護料収入	6,930	7,265	△ 335	
		総合事業介護予防プラン収入	3,695	3,606	89	
		利用者等利用料収入	5,029	6,411	△ 1,382	
		食費収入(一般)	4,424	5,703	△ 1,279	
		その他の利用料収入	605	708	△ 103	
		その他の事業収入	6,977	5,866	1,111	
		補助金事業収入	20	20		
		介護予防・生活支援総合事業収入	6,262	5,252	1,010	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	695	594	101	
		就労支援事業収入	3,586	3,574	12	
		自主運営事業収入	1,239	1,500	△ 261	
		受託加工事業収入	2,347	2,074	273	
		障害福祉サービス事業等収入	129,364	124,489	4,875	
		自立支援給付費収入	96,615	91,644	4,971	
		介護給付費収入	60,583	57,424	3,159	
		訓練等給付費収入	26,940	25,550	1,390	
		サービス利用計画作成費収入	9,092	8,670	422	
		障害児施設給付費収入	19,454	19,090	364	
		障害児通所給付費収入	19,454	19,090	364	
		利用者負担金収入	2,705	2,539	166	
		特定費用収入	2,591	2,695	△ 104	
		その他の事業収入	7,999	8,521	△ 522	
		受託事業収入	7,991	8,503	△ 512	
		その他の事業収入	8	18	△ 10	
		私的契約利用料収入	95	241	△ 146	
		私的契約利用料収入	95	241	△ 146	
		受取利息配当金収入	1,027	38	989	
		その他の収入	687	83	604	
		受入研修費収入	1	1		
		雑収入	686	82	604	
事業活動収入計(1)			578,689	607,698	△ 29,009	
事業活動による支出						
		人件費支出	466,807	474,723	△ 7,916	
		役員報酬支出	3,662	3,535	127	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		職員給料支出	242,503	249,552	△ 7,049	
		職員俸給支出	216,184	223,523	△ 7,339	
		通勤手当支出	3,500	3,370	130	
		その他手当支出	22,819	22,659	160	
		職員賞与支出	83,175	81,362	1,813	
		非常勤職員給与支出	61,967	60,701	1,266	
		非常勤職員賃金支出	53,347	51,684	1,663	
		非常勤職員手当支出	8,620	9,017	△ 397	
		派遣職員費支出	7,735	9,318	△ 1,583	
		退職給付支出	7,434	7,934	△ 500	
		法定福利費支出	60,331	62,321	△ 1,990	
		事業費支出	69,317	84,560	△ 15,243	
		給食費支出	9,407	10,623	△ 1,216	
		介護用品費支出		15	△ 15	
		保健衛生費支出	41	50	△ 9	
		医療費支出	40	50	△ 10	
		被服費支出		10	△ 10	
		教養娯楽費支出	969	1,047	△ 78	
		日用品費支出	124	127	△ 3	
		水道光熱費支出	12,078	13,035	△ 957	
		燃料費支出	1,782	6,358	△ 4,576	
		消耗器具備品費支出	4,651	5,384	△ 733	
		器具什器費支出	108	142	△ 34	
		消耗品費支出	4,543	5,242	△ 699	
		保険料支出	2,854	3,305	△ 451	
		賃借料支出	9,965	10,038	△ 73	
		車輛費支出	6,733	8,089	△ 1,356	
		修繕費支出	920	1,195	△ 275	
		手数料支出	849	840	9	
		諸謝金支出	8,992	8,247	745	
		旅費交通費支出	22	123	△ 101	
		広報費支出	3,056	3,284	△ 228	
		業務委託費支出	4,554	10,865	△ 6,311	
		通信運搬費支出	1,140	1,097	43	
		会議費支出	128	136	△ 8	
		保守料支出	73	50	23	
		印刷製本費支出	805	468	337	
		給付金支出	70	70		
		緊急災害援護配給付金支出	10	10		
		その他の給付金支出	60	60		
		雑支出	64	54	10	
		事務費支出	46,710	45,740	970	
		福利厚生費支出	1,566	1,336	230	
		職員被服費支出	49	118	△ 69	
		旅費交通費支出	1,486	1,566	△ 80	
		研修研究費支出	2,079	1,818	261	
		事務消耗品費支出	647	562	85	
		器具什器費支出	100	112	△ 12	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		消耗品費支出	547	450	97	
		印刷製本費支出	1,760	2,048	△ 288	
		通信運搬費支出	10,858	10,807	51	
		会議費支出	11	17	△ 6	
		広報費支出	150	240	△ 90	
		業務委託費支出	2,204	2,751	△ 547	
		手数料支出	2,152	1,729	423	
		諸謝金支出	175	260	△ 85	
		保険料支出	179	189	△ 10	
		賃借料支出	7,531	5,853	1,678	
		土地・建物賃借料支出	115	115		
		租税公課支出	13,365	13,502	△ 137	
		食糧費支出		11	△ 11	
		保守料支出	967	1,470	△ 503	
		渉外費支出	120	120		
		車輛費支出	52		52	
		諸会費支出	1,180	1,164	16	
		雑支出	64	64		
		就労支援事業支出	3,587	3,574	13	
		就労支援事業販売原価支出	1,699	1,517	182	
		就労支援事業製造原価支出	769	617	152	
		就労支援事業仕入支出	930	900	30	
		就労支援事業販管費支出	1,888	2,057	△ 169	
		貸付事業支出	1,560	1,000	560	
		貸付事業支出	1,560	1,000	560	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	10,260	13,308	△ 3,048	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	10,260	13,308	△ 3,048	
		福祉協力校助成金支出	690	660	30	
		福祉活動推進助成金支出	1,725	1,732	△ 7	
		ボランティア活動助成金支出	400	400		
		福祉団体助成金支出	320	320		
		生きがいサロン助成金支出	6,256	9,012	△ 2,756	
		行政区設備整備助成金支出	205	400	△ 195	
		福祉講座開催事業助成金支出	525	525		
		その他の助成金支出	139	259	△ 120	
		事業活動支出計(2)	598,241	622,905	△ 24,664	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,552	△ 15,207	△ 4,345	
		施設整備等による収入				
		施設整備等補助金収入	35,000		35,000	
		施設整備等補助金収入	35,000		35,000	
		施設整備等収入計(4)	35,000	0	35,000	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	3,515	40,000	△ 36,485	
		建物付属設備支出	1,328	40,000	△ 38,672	
		器具及び備品取得支出	1,187		1,187	
		ソフトウェア取得支出	1,000		1,000	
		固定資産除却・廃棄支出	70,000		70,000	
		施設整備等支出計(5)	73,515	40,000	33,515	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 38,515	△ 40,000	1,485	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			41,410	47,227	△ 5,817	
		人件費積立資産取崩収入		1,054	△ 1,054	
		修繕費積立資産取崩収入	1,328	2,003	△ 675	
		備品等購入積立資産取崩収入	1,000		1,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	38,770	43,925	△ 5,155	
		生活困窮者等支援積立資産取崩収入	312	245	67	
拠点区分間繰入金収入			49,180	54,846	△ 5,666	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,949	5,011	938	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	709	888	△ 179	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	831	814	17	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	193	243	△ 50	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	1,860	3,054	△ 1,194	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	556	666	△ 110	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	39,082	44,170	△ 5,088	
その他の活動等収入計(7)			90,590	102,073	△ 11,483	
その他の活動による支出						
積立資産支出			612	15	597	
		退職給付引当資産支出	1	3	△ 2	
		備品等購入積立資産支出	11	11		
		社会福祉基金積立資産支出	600	1	599	
拠点区分間繰入金支出			49,180	54,846	△ 5,666	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,149	4,611	△ 462	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出		1,925	△ 1,925	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	312	1,299	△ 987	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	44,719	47,011	△ 2,292	
その他の活動による支出			3,306	4,377	△ 1,071	
		退職給付引当資産支出	3,306	4,377	△ 1,071	
その他の活動等支出計(8)			53,098	59,238	△ 6,140	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			37,492	42,835	△ 5,343	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 20,575	△ 12,372	△ 8,203	
前期末支払資金残高(12)			251,075	262,457	△ 11,382	
当期末支払資金残高(11)+(12)			230,500	250,085	△ 19,585	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

法人運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			10,658	10,714	△	56
	一般会費収入		9,581	9,616	△	35
	賛助会費収入		967	988	△	21
	社会福祉法人連絡会費収入		110	110		
分担金収入			450	1,550	△	1,100
	分担金収入		450	1,550	△	1,100
経常経費補助金収入			46,489	45,788		701
	市区町村補助金収入		46,489	45,788		701
	社協運営補助金収入		46,489	45,788		701
事業収入(施設等利用料収入)			20	20		
	参加費収入		20	20		
	社会福祉法人連絡会研修会参加費収入		20	20		
受取利息配当金収入			151	33		118
その他の収入			660	56		604
	雑収入		660	56		604
事業活動収入計(1)			58,428	58,161		267
事業活動による支出						
人件費支出			50,120	53,595	△	3,475
	役員報酬支出		3,662	3,535		127
	職員給料支出		23,901	27,554	△	3,653
	職員俸給支出		21,341	24,523	△	3,182
	通勤手当支出		210	293	△	83
	その他手当支出		2,350	2,738	△	388
	職員賞与支出		8,904	9,902	△	998
	非常勤職員給与支出		6,126	4,511		1,615
	非常勤職員賃金支出		5,399	3,812		1,587
	非常勤職員手当支出		727	699		28
	退職給付支出		694	757	△	63
	法定福利費支出		6,833	7,336	△	503
事業費支出			145	145		
	消耗器具備品費支出		3	8	△	5
	消耗品費支出		3	8	△	5
	賃借料支出		5	5		
	手数料支出		2	2		
	諸謝金支出		105	100		5
	広報費支出		30	30		
事務費支出			7,644	10,372	△	2,728
	福利厚生費支出		1,152	983		169
	旅費交通費支出		1,007	1,113	△	106
	研修研究費支出		787	476		311
	事務消耗品費支出		472	487	△	15
	器具什器費支出			112	△	112
	消耗品費支出		472	375		97
	印刷製本費支出		165	318	△	153
	通信運搬費支出		787	880	△	93
	会議費支出		2	17	△	15
	広報費支出		150	235	△	85

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		業務委託費支出	888	2,751	△ 1,863	
		手数料支出	233	244	△ 11	
		諸謝金支出	155	260	△ 105	
		保険料支出	101	189	△ 88	
		賃借料支出	492	1,054	△ 562	
		租税公課支出	2	2		
		保守料支出	115	221	△ 106	
		渉外費支出	120	120		
		諸会費支出	997	1,003	△ 6	
		雑支出	19	19		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	139	139		
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	139	139		
		その他の助成金支出	139	139		
		事業活動支出計(2)	58,048	64,251	△ 6,203	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	380	△ 6,090	6,470	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	1,328	2,003	△ 675	
		修繕費積立資産取崩収入	1,328	2,003	△ 675	
		拠点区分間繰入金収入	4,149	4,611	△ 462	
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金収入	709	888	△ 179	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金	831	814	17	
		生活支援事業拠点区分間繰入金収入	193	243	△ 50	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	1,860	2,000	△ 140	
		障がい者総合支援事業拠点区分間繰入金収入	556	666	△ 110	
		その他の活動等収入計(7)	5,477	6,614	△ 1,137	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	1	3	△ 2	
		退職給付引当資産支出	1	3	△ 2	
		拠点区分間繰入金支出	5,949	5,011	938	
		福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出	5,949	5,011	938	
		その他の活動による支出	3,306	4,377	△ 1,071	
		退職給付引当資産支出	3,306	4,377	△ 1,071	
		その他の活動等支出計(8)	9,256	9,391	△ 135	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,779	△ 2,777	△ 1,002	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,399	△ 8,867	5,468	
		前期末支払資金残高(12)	22,671	23,393	△ 722	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	19,272	14,526	4,746	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

地域福祉活動推進事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			61	61		
	寄付金収入		61	61		
経常経費補助金収入			35,848	32,770	3,078	
	市区町村補助金収入		35,748	32,483	3,265	
		社協運営補助金収入	33,511	30,367	3,144	
		地域づくり活動事業補助金収入	1,294	1,378	△ 84	
		ボランティア活動事業補助金収入	943	738	205	
	都道府県社協補助金収入		100	287	△ 187	
		ボランティアつながりの輪づくり事業補助金収入		287	△ 287	
		共に生きる力を育む福祉共育推進事業補助金	100		100	
受託金収入			62,709	60,599	2,110	
	市区町村受託金収入		62,709	60,599	2,110	
		地域共生のまちづくり事業収入	61,205	57,293	3,912	
		参加支援事業収入	1,504	3,306	△ 1,802	
負担金収入(サロン活動等収入)			745	800	△ 55	
	負担金収入(サロン活動等収入)		745	800	△ 55	
		ボランティア保険掛金自己負担金収入	700	800	△ 100	
		その他の負担金収入	45		45	
事業活動収入計(1)			99,363	94,230	5,133	
事業活動による支出						
人件費支出			83,008	77,803	5,205	
	職員給料支出		51,319	49,034	2,285	
		職員俸給支出	45,974	44,222	1,752	
		通勤手当支出	934	723	211	
		その他手当支出	4,411	4,089	322	
	職員賞与支出		18,617	16,663	1,954	
	退職給付支出		1,815	1,696	119	
	法定福利費支出		11,257	10,410	847	
事業費支出			5,968	7,952	△ 1,984	
	消耗器具備品費支出		450	679	△ 229	
		消耗品費支出	450	679	△ 229	
	保険料支出		1,003	1,103	△ 100	
	賃借料支出		2,466	2,658	△ 192	
	車両費支出		554	507	47	
	手数料支出		5	41	△ 36	
	諸謝金支出		723	1,474	△ 751	
	旅費交通費支出			107	△ 107	
	広報費支出		249	384	△ 135	
	通信運搬費支出		394	656	△ 262	
	会議費支出		88	118	△ 30	
	印刷製本費支出		36	225	△ 189	
事務費支出			9,068	8,656	412	
	福利厚生費支出		117	105	12	
	研修研究費支出		3	3		
	印刷製本費支出		730	796	△ 66	
	通信運搬費支出		1,259	1,240	19	
	業務委託費支出		94		94	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		手数料支出	99	70	29	
		保険料支出	78		78	
		賃借料支出	1,520	1,405	115	
		租税公課支出	5,063	4,873	190	
		保守料支出	105	164	△ 59	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	599	845	△ 246	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	599	845	△ 246	
		福祉団体助成金支出	320	320		
		福祉講座開催事業助成金支出	279	525	△ 246	
		事業活動支出計(2)	98,643	95,256	3,387	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	720	△ 1,026	1,746	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入		1,925	△ 1,925	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入		1,925	△ 1,925	
		その他の活動等収入計(7)	0	1,925	△ 1,925	
		その他の活動による支出				
		積立資産支出	11	11		
		備品等購入積立資産支出	11	11		
		拠点区分間繰入金支出	709	888	△ 179	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	709	888	△ 179	
		その他の活動等支出計(8)	720	899	△ 179	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 720	1,026	△ 1,746	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	764	764	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	764	764	0	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉サービス利用支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
会費収入			152	96	56	
		一般会費収入	119	84	35	
		賛助会費収入	33	12	21	
経常経費補助金収入			2,061	2,031	30	
		都道府県補助金収入	48	18	30	
		その他の都道府県補助金収入	48	18	30	
		市区町村補助金収入	2,013	2,013		
		総合相談事業補助金収入	2,013	2,013		
受託金収入			81,377	81,262	115	
		市区町村受託金収入	63,790	63,102	688	
		地域包括支援センター付随事業受託金収入	625	595	30	
		地域包括支援センター事業受託金収入	16,900	16,900		
		生活困窮者自立支援事業受託金収入	37,565	38,776	△ 1,211	
		こどもの生活・学習支援事業受託金収入	8,700	6,831	1,869	
		都道府県社協受託金収入	17,587	18,160	△ 573	
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,128	1,128		
		日常生活自立支援事業受託金収入	7,022	7,032	△ 10	
		生活福祉資金相談支援体制充実事業受託金収入	9,437	10,000	△ 563	
貸付事業収入			1,560	1,000	560	
		償還金収入	1,560	1,000	560	
事業収入(施設等利用料収入)			959	959		
		利用料収入	959	959		
		日常生活自立支援事業利用料収入	959	959		
負担金収入(サロン活動等収入)			216	120	96	
		負担金収入(サロン活動等収入)	216	120	96	
		その他の負担金収入	216	120	96	
介護保険事業収入			7,981	7,955	26	
		居宅介護支援介護料収入	7,981	7,955	26	
		介護予防支援介護料収入	4,799	5,038	△ 239	
		総合事業介護予防プラン収入	3,182	2,917	265	
障害福祉サービス事業等収入			9,094	8,672	422	
		自立支援給付費収入	9,092	8,670	422	
		サービス利用計画作成費収入	9,092	8,670	422	
		その他の事業収入	2	2		
		その他の事業収入	2	2		
事業活動収入計(1)			103,400	102,095	1,305	
事業活動による支出						
人件費支出			80,234	79,908	326	
		職員給料支出	44,628	45,501	△ 873	
		職員俸給支出	40,163	41,307	△ 1,144	
		通勤手当支出	535	555	△ 20	
		その他手当支出	3,930	3,639	291	
		職員賞与支出	16,066	15,735	331	
		非常勤職員給与支出	7,120	6,405	715	
		非常勤職員賃金支出	6,358	5,566	792	
		非常勤職員手当支出	762	839	△ 77	
		退職給付支出	1,557	1,523	34	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		法定福利費支出	10,863	10,744	119	
		事業費支出	11,363	10,480	883	
		給食費支出	483	108	375	
		保健衛生費支出	10	10		
		教養娯楽費支出	80	23	57	
		日用品費支出	10	10		
		消耗器具備品費支出	681	702	△	21
		消耗品費支出	681	702	△	21
		保険料支出	195	192	3	
		賃借料支出	2,303	2,723	△	420
		車輛費支出	712	679	33	
		修繕費支出	10	12	△	2
		手数料支出	633	621	12	
		諸謝金支出	3,453	2,889	564	
		旅費交通費支出	21	16	5	
		業務委託費支出	2,466	2,272	194	
		通信運搬費支出	236	177	59	
		会議費支出	5	18	△	13
		印刷製本費支出	45	18	27	
		雑支出	20	10	10	
		事務費支出	10,713	11,072	△	359
		福利厚生費支出	134	120	14	
		旅費交通費支出	431	444	△	13
		研修研究費支出	1,100	1,052	48	
		事務消耗品費支出	30	30		
		消耗品費支出	30	30		
		印刷製本費支出	157	181	△	24
		通信運搬費支出	3,069	3,957	△	888
		業務委託費支出	564		564	
		手数料支出	177	156	21	
		賃借料支出	1,289	1,287	2	
		租税公課支出	3,497	3,490	7	
		保守料支出	208	338	△	130
		諸会費支出	57	17	40	
		貸付事業支出	1,560	1,000	560	
		貸付事業支出	1,560	1,000	560	
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)		120	△	120
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)		120	△	120
		その他の助成金支出		120	△	120
		事業活動支出計(2)	103,870	102,580	1,290	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 470	△ 485	15	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動による収入				
		拠点区分間繰入金収入	312	1,299	△	987
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入		1,054	△	1,054
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	312	245	67	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		その他の活動等収入計(7)	312	1,299	△ 987	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	831	814	17	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	831	814	17	
		その他の活動等支出計(8)	831	814	17	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 519	485	△ 1,004	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 989	0	△ 989	
		前期末支払資金残高(12)	3,063	2,643	420	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	2,074	2,643	△ 569	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

生活支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
受託金収入			59,968	58,741	1,227	
	市区町村	受託金収入	59,968	58,741	1,227	
		地域介護予防活動支援事業受託金収入	26,059	24,669	1,390	
		地域介護予防活動支援事業（サロン）受託金	13,522	15,980	△ 2,458	
		生活介護支援サポーター事業受託金収入	5,704	5,799	△ 95	
		高齢者健康保持事業受託金収入	14,683	12,293	2,390	
負担金収入(サロン活動等収入)			4,018	3,914	104	
		負担金収入(サロン活動等収入)	4,018	3,914	104	
		地域介護予防活動支援事業負担金収入	4,018	3,914	104	
事業活動収入計(1)			63,986	62,655	1,331	
事業活動による支出						
人件費支出			40,090	37,235	2,855	
		職員給料支出	16,023	15,306	717	
		職員俸給支出	14,748	14,239	509	
		通勤手当支出	321	288	33	
		その他手当支出	954	779	175	
		職員賞与支出	5,347	5,110	237	
		非常勤職員給与支出	10,355	9,477	878	
		非常勤職員賃金支出	10,158	9,280	878	
		非常勤職員手当支出	197	197		
		派遣職員費支出	3,052	2,515	537	
		退職給付支出	586	550	36	
		法定福利費支出	4,727	4,277	450	
事業費支出			10,377	10,069	308	
		給食費支出	3,472	3,383	89	
		保健衛生費支出	9	9		
		消耗器具備品費支出	857	586	271	
		器具什器費支出	35	18	17	
		消耗品費支出	822	568	254	
		保険料支出	121	121		
		賃借料支出	2,160	2,160		
		車輛費支出	643	663	△ 20	
		手数料支出	85	66	19	
		諸謝金支出	2,865	2,925	△ 60	
		通信運搬費支出	158	149	9	
		印刷製本費支出	7	7		
事務費支出			7,070	6,096	974	
		福利厚生費支出	126	104	22	
		印刷製本費支出	241	159	82	
		通信運搬費支出	1,030	626	404	
		手数料支出	88	47	41	
		諸謝金支出	20		20	
		賃借料支出	757	376	381	
		租税公課支出	4,641	4,704	△ 63	
		保守料支出	115	80	35	
		車輛費支出	52		52	
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			6,256	9,012	△ 2,756	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		助成金支出(福祉活動助成金等支出)	6,256	9,012	△ 2,756	
		生きがいサロン助成金支出	6,256	9,012	△ 2,756	
		事業活動支出計(2)	63,793	62,412	1,381	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	193	243	△ 50	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	193	243	△ 50	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	193	243	△ 50	
		その他の活動等支出計(8)	193	243	△ 50	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 193	△ 243	50	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		前期末支払資金残高(12)	4,469	4,468	1	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	4,469	4,468	1	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

共同募金助成金事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
経常経費補助金収入			9,814	9,590	224	
	共同募金配分金収入		9,814	9,590	224	
	一般募金配分金収入		9,621	9,403	218	
	歳末たすけあい配分金収入		183	177	6	
	緊急災害援護配分金収入		10	10		
事業活動収入計(1)			9,814	9,590	224	
事業活動による支出						
事業費支出			6,479	4,874	1,605	
	消耗器具備品費支出		591	670	△ 79	
	消耗品費支出		591	670	△ 79	
	保険料支出		36	36		
	賃借料支出		181	58	123	
	車輛費支出		78	175	△ 97	
	修繕費支出		10	10		
	手数料支出		114	79	35	
	諸謝金支出		1,506	515	991	
	広報費支出		2,767	2,860	△ 93	
	業務委託費支出		29	75	△ 46	
	通信運搬費支出		352	115	237	
	会議費支出		35		35	
	印刷製本費支出		710	211	499	
	給付金支出		70	70		
	緊急災害援護配分給付金支出		10	10		
	その他の給付金支出		60	60		
事務費支出			2,718	1,524	1,194	
	旅費交通費支出		48	8	40	
	研修研究費支出		5	5		
	事務消耗品費支出		30	30		
	消耗品費支出		30	30		
	印刷製本費支出		91	91		
	通信運搬費支出		510	262	248	
	手数料支出		92	84	8	
	賃借料支出		1,784	886	898	
	保守料支出		153	153		
	諸会費支出		5	5		
助成金支出(福祉活動助成金等支出)			3,266	3,192	74	
	助成金支出(福祉活動助成金等支出)		3,266	3,192	74	
	福祉協力校助成金支出		690	660	30	
	福祉活動推進助成金支出		1,725	1,732	△ 7	
	ボランティア活動助成金支出		400	400		
	行政区設備整備助成金支出		205	400	△ 195	
	福祉講座開催事業助成金支出		246		246	
事業活動支出計(2)			12,463	9,590	2,873	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,649	0	△ 2,649	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動等支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,649	0	△ 2,649	

		前期末支払資金残高(12)	31,876	30,989	887	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	29,227	30,989	△ 1,762	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

介護保険事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			4	4		
	寄付金収入		4	4		
経常経費補助金収入			429	156	273	
	都道府県補助金収入		429	156	273	
		その他の都道府県補助金収入	429	156	273	
事業収入(施設等利用料収入)			386	351	35	
	利用料収入		386	351	35	
		移送サービス利用料収入	386	351	35	
介護保険事業収入			109,570	134,365	△ 24,795	
	居宅介護料収入		79,636	106,198	△ 26,562	
		介護報酬収入	71,674	95,577	△ 23,903	
		介護負担金収入(一般)	7,962	10,621	△ 2,659	
	居宅介護支援介護料収入		17,928	15,890	2,038	
		居宅介護支援介護料収入	15,284	12,974	2,310	
		介護予防支援介護料収入	2,131	2,227	△ 96	
		総合事業介護予防プラン収入	513	689	△ 176	
	利用者等利用料収入		5,029	6,411	△ 1,382	
		食費収入(一般)	4,424	5,703	△ 1,279	
		その他の利用料収入	605	708	△ 103	
	その他の事業収入		6,977	5,866	1,111	
		補助金事業収入	20	20		
		介護予防・生活支援総合事業収入	6,262	5,252	1,010	
		介護予防・生活支援総合事業利用者負担収入	695	594	101	
障害福祉サービス事業等収入			52,898	50,693	2,205	
	自立支援給付費収入		44,170	41,746	2,424	
		介護給付費収入	44,170	41,746	2,424	
	利用者負担金収入		273	178	95	
	特定費用収入		464	266	198	
	その他の事業収入		7,991	8,503	△ 512	
		受託事業収入	7,991	8,503	△ 512	
私的契約利用料収入			95	241	△ 146	
	私的契約利用料収入		95	241	△ 146	
受取利息配当金収入			351	4	347	
その他の収入			27	27		
	受入研修費収入		1	1		
	雑収入		26	26		
事業活動収入計(1)			163,760	185,841	△ 22,081	
事業活動による支出						
人件費支出			154,149	162,627	△ 8,478	
	職員給料支出		70,543	75,432	△ 4,889	
		職員俸給支出	62,015	66,364	△ 4,349	
		通勤手当支出	821	982	△ 161	
		その他手当支出	7,707	8,086	△ 379	
	職員賞与支出		24,155	25,002	△ 847	
	非常勤職員給与支出		34,419	33,925	494	
		非常勤職員賃金支出	28,216	27,896	320	
		非常勤職員手当支出	6,203	6,029	174	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		派遣職員費支出	4,152	4,680	△ 528	
		退職給付支出	2,122	2,418	△ 296	
		法定福利費支出	18,758	21,170	△ 2,412	
		事業費支出	17,361	21,876	△ 4,515	
		給食費支出	3,768	4,904	△ 1,136	
		介護用品費支出		15	△ 15	
		保健衛生費支出	13	22	△ 9	
		医療費支出	30	40	△ 10	
		被服費支出		10	△ 10	
		教養娯楽費支出	690	811	△ 121	
		日用品費支出	114	117	△ 3	
		水道光熱費支出	3,972	2,892	1,080	
		燃料費支出	432	3,259	△ 2,827	
		消耗器具備品費支出	1,387	1,652	△ 265	
		器具什器費支出	73	54	19	
		消耗品費支出	1,314	1,598	△ 284	
		保険料支出	966	1,088	△ 122	
		賃借料支出	2,072	1,768	304	
		車輛費支出	3,153	4,528	△ 1,375	
		修繕費支出	610	620	△ 10	
		手数料支出	10	25	△ 15	
		諸謝金支出	33	38	△ 5	
		旅費交通費支出	1		1	
		保守料支出	73	50	23	
		印刷製本費支出	4	4		
		雑支出	33	33		
		事務費支出	6,241	5,127	1,114	
		福利厚生費支出	28		28	
		職員被服費支出	21	90	△ 69	
		旅費交通費支出		1	△ 1	
		研修研究費支出	164	257	△ 93	
		事務消耗品費支出	15	15		
		消耗品費支出	15	15		
		印刷製本費支出	208	327	△ 119	
		通信運搬費支出	3,241	2,896	345	
		広報費支出		5	△ 5	
		業務委託費支出	376		376	
		手数料支出	691	720	△ 29	
		賃借料支出	1,197	348	849	
		保守料支出	201	369	△ 168	
		諸会費支出	66	66		
		雑支出	33	33		
		事業活動支出計(2)	177,751	189,630	△ 11,879	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,991	△ 3,789	△ 10,202	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	1,000		1,000	
		ソフトウェア取得支出	1,000		1,000	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		施設整備等支出計(5)	1,000	0	1,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,000	0	△ 1,000	
		その他の活動による収入				
		積立資産取崩収入	1,000	1,054	△ 54	
		人件費積立資産取崩収入		1,054	△ 1,054	
		備品等購入積立資産取崩収入	1,000		1,000	
		その他の活動等収入計(7)	1,000	1,054	△ 54	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	1,860	3,054	△ 1,194	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,860	2,000	△ 140	
		福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		1,054	△ 1,054	
		その他の活動等支出計(8)	1,860	3,054	△ 1,194	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 860	△ 2,000	1,140	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,851	△ 5,789	△ 10,062	
		前期末支払資金残高(12)	158,386	175,597	△ 17,211	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	142,535	169,808	△ 27,273	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

障がい者総合支援事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			2	2		
	寄付金収入		2	2		
経常経費補助金収入			232	136	96	
	都道府県補助金収入		232	136	96	
		その他の都道府県補助金収入	232	136	96	
就労支援事業収入			3,586	3,574	12	
	自主運営事業収入		1,239	1,500	△ 261	
	受託加工事業収入		2,347	2,074	273	
障害福祉サービス事業等収入			67,372	65,124	2,248	
	自立支援給付費収入		43,353	41,228	2,125	
		介護給付費収入	16,413	15,678	735	
		訓練等給付費収入	26,940	25,550	1,390	
	障害児施設給付費収入		19,454	19,090	364	
		障害児通所給付費収入	19,454	19,090	364	
	利用者負担金収入		2,432	2,361	71	
	特定費用収入		2,127	2,429	△ 302	
	その他の事業収入		6	16	△ 10	
		その他の事業収入	6	16	△ 10	
受取利息配当金収入			25	1	24	
事業活動収入計(1)			71,217	68,837	2,380	
事業活動による支出						
人件費支出			55,769	53,435	2,334	
	職員給料支出		33,578	29,859	3,719	
		職員俸給支出	29,564	26,171	3,393	
		通勤手当支出	547	395	152	
		その他手当支出	3,467	3,293	174	
	職員賞与支出		10,086	8,950	1,136	
	非常勤職員給与支出		3,947	6,383	△ 2,436	
		非常勤職員賃金支出	3,216	5,130	△ 1,914	
		非常勤職員手当支出	731	1,253	△ 522	
	退職給付支出		660	990	△ 330	
	法定福利費支出		7,498	7,253	245	
事業費支出			6,690	7,487	△ 797	
	給食費支出		1,684	2,228	△ 544	
	保健衛生費支出		9	9		
	医療費支出		10	10		
	教養娯楽費支出		199	213	△ 14	
	水道光熱費支出		1,915	2,087	△ 172	
	燃料費支出		11	11		
	消耗器具備品費支出		295	500	△ 205	
		器具什器費支出		70	△ 70	
		消耗品費支出	295	430	△ 135	
	保険料支出		372	307	65	
	賃借料支出		115	95	20	
	車輛費支出		1,526	1,468	58	
	修繕費支出		110	100	10	
	手数料支出			6	△ 6	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
		諸謝金支出	17	16	1	
		業務委託費支出	413	423	△ 10	
		印刷製本費支出	3	3		
		雑支出	11	11		
		事務費支出	2,115	1,391	724	
		職員被服費支出	28	28		
		研修研究費支出	20	25	△ 5	
		印刷製本費支出	120	120		
		通信運搬費支出	836	711	125	
		会議費支出	9		9	
		業務委託費支出	282		282	
		手数料支出	163	168	△ 5	
		賃借料支出	412	38	374	
		租税公課支出	160	160		
		保守料支出	70	111	△ 41	
		諸会費支出	3	18	△ 15	
		雑支出	12	12		
		就労支援事業支出	3,587	3,574	13	
		就労支援事業販売原価支出	1,699	1,517	182	
		就労支援事業製造原価支出	769	617	152	
		就労支援事業仕入支出	930	900	30	
		就労支援事業販管費支出	1,888	2,057	△ 169	
		事業活動支出計(2)	68,161	65,887	2,274	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,056	2,950	106	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等による支出				
		固定資産取得支出	187		187	
		器具及び備品取得支出	187		187	
		施設整備等支出計(5)	187	0	187	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 187	0	△ 187	
		その他の活動等収入計(7)	0	0	0	
		その他の活動による支出				
		拠点区分間繰入金支出	556	666	△ 110	
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	556	666	△ 110	
		その他の活動等支出計(8)	556	666	△ 110	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 556	△ 666	110	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,313	2,284	29	
		前期末支払資金残高(12)	29,657	24,414	5,243	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	31,970	26,698	5,272	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

福祉施設運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			1	1		
	寄付金収入		1	1		
経常経費補助金収入			8,000	22,776	△	14,776
	市区町村補助金収入		8,000	22,776	△	14,776
		春江・坂井福祉センター本部運営事業補助金収入	8,000	22,776	△	14,776
受託金収入				2,983	△	2,983
	市区町村受託金収入			2,983	△	2,983
		坂井健康増進センター運営事業受託金収入		2,983	△	2,983
事業収入(施設等利用料収入)			120	528	△	408
	利用料収入		120	528	△	408
		その他の利用料収入	120	528	△	408
事業活動収入計(1)			8,121	26,288	△	18,167
事業活動による支出						
人件費支出			3,437	10,120	△	6,683
	職員給料支出		2,511	6,866	△	4,355
		職員俸給支出	2,379	6,697	△	4,318
		通勤手当支出	132	134	△	2
		その他手当支出		35	△	35
	派遣職員費支出		531	2,123	△	1,592
	法定福利費支出		395	1,131	△	736
事業費支出			10,934	21,677	△	10,743
	水道光熱費支出		6,191	8,056	△	1,865
	燃料費支出		1,339	3,088	△	1,749
	消耗器具備品費支出		387	587	△	200
		消耗品費支出	387	587	△	200
	保険料支出		161	458	△	297
	賃借料支出		663	571		92
	車輛費支出		67	69	△	2
	修繕費支出		180	453	△	273
	諸謝金支出		290	290		
	広報費支出		10	10		
	業務委託費支出		1,646	8,095	△	6,449
事務費支出			1,141	1,502	△	361
	福利厚生費支出		9	24	△	15
	事務消耗品費支出		100			100
		器具什器費支出	100			100
	印刷製本費支出		48	56	△	8
	通信運搬費支出		126	235	△	109
	手数料支出		609	240		369
	賃借料支出		80	459	△	379
	土地・建物賃借料支出		115	115		
	租税公課支出		2	273	△	271
	食糧費支出			11	△	11
	保守料支出			34	△	34
	諸会費支出		52	55	△	3
事業活動支出計(2)			15,512	33,299	△	17,787
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△	7,391	△	7,011
				△	380	

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
施設整備等による収入						
		施設整備等補助金収入	35,000		35,000	
		施設整備等補助金収入	35,000		35,000	
施設整備等収入計(4)			35,000	0	35,000	
施設整備等による支出						
		固定資産取得支出	2,328	40,000	△ 37,672	
		建物付属設備支出	1,328	40,000	△ 38,672	
		器具及び備品取得支出	1,000		1,000	
		固定資産除却・廃棄支出	70,000		70,000	
施設整備等支出計(5)			72,328	40,000	32,328	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 37,328	△ 40,000	2,672	
その他の活動による収入						
		拠点区分間繰入金収入	44,719	47,011	△ 2,292	
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,949	5,011	938	
		基金運営事業拠点区分間繰入金収入	38,770	42,000	△ 3,230	
その他の活動等収入計(7)			44,719	47,011	△ 2,292	
その他の活動等支出計(8)			0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			44,719	47,011	△ 2,292	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			189	189	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			189	189	0	

資金収支予算書

令和8年度

社会福祉法人 坂井市社会福祉協議会

基金運営事業

(単位：千円)

勘定科目			当初予算額	前年度予算額	増減	備考
大	中	小				
事業活動による収入						
寄付金収入			100	1	99	
	寄付金収入		100	1	99	
受取利息配当金収入			500		500	
事業活動収入計(1)			600	1	599	
事業活動支出計(2)			0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			600	1	599	
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入			39,082	44,170	△ 5,088	
	福祉基金積立資産取崩収入		38,770	43,925	△ 5,155	
	生活困窮者等支援積立資産取崩収入		312	245	67	
その他の活動等収入計(7)			39,082	44,170	△ 5,088	
その他の活動による支出						
積立資産支出			600	1	599	
	社会福祉基金積立資産支出		600	1	599	
拠点区分間繰入金支出			39,082	44,170	△ 5,088	
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金支出			1,925	△ 1,925	
	福祉サービス利用支援事業拠点区分間繰入金		312	245	67	
	福祉施設運営事業拠点区分間繰入金支出		38,770	42,000	△ 3,230	
その他の活動等支出計(8)			39,682	44,171	△ 4,489	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 600	△ 1	△ 599	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	